

津市 循環型社会形成推進地域計画（2期）

津 市
平成22年 1月26日
平成23年 1月 5日
平成23年 8月16日
平成23年12月12日
平成24年11月12日
平成25年 2月 7日
平成26年 2月19日変更

《目次》

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項 ······	1
(1) 対象地域 ······	1
(2) 計画期間 ······	1
(3) 基本的な方向 ······	1
2 循環型社会形成推進のための現状と目標 ······	2
(1) 一般廃棄物等の処理の状況 ······	2
(2) 一般廃棄物の処理の目標 ······	2
3 施設の内容 ······	3
(1) 発生抑制、再使用の推進 ······	3
(2) 処理体制 ······	3
(3) 処理施設等の整備 ······	6
(4) 処理施設等に関する計画支援事業 ······	7
(5) 廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業 ······	7
(6) その他の施策 ······	7
4 計画のフォローアップと事後評価 ······	8
(1) 計画のフォローアップ ······	8
(2) 事後評価及び計画の見直し ······	8

(添付資料)

- ①対象地域図（資料1）
- ②ごみの主な指標のトレンドグラフ（資料2）
- ③中間処理施設の概要及び最終処分場の概要（資料3）
- ④循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表（様式1、2、3）
- ⑤施設概要（参考資料様式1、3）
- ⑥計画支援概要（参考資料様式6）
- ⑦長寿命化計画策定支援概要（参考資料様式6）

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

市町村名 津市

面 積 710k m²

人 口 291,169人（平成21年4月1日）

(2) 計画期間

本計画は、平成17年4月1日から平成22年3月31日までの5年間を計画期間とし、計画を行ったのであるが、施設整備の追加に伴い、平成21年1月29日付で平成17年4月1日から平成22年3月31日を第1期とし、平成22年4月1日から平成28年3月31日までの6年間を第2期とした計画延長を行ったところである。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直す。

(3) 基本的な方向

「大量生産・大量消費・大量廃棄」という社会経済活動により、物質的な豊かさを手に入れてきた。しかし、この活動により、大きな恩恵が与えられた反面、廃棄物問題等の物質循環の阻害をもたらし、天然資源の枯渇、オゾン層の破壊、地球温暖化等の地球規模の環境問題が発生している。このような状況の改善に向けて、これまでの社会経済スタイルから、廃棄物の発生抑制と資源の有効利用を図る「持続可能な循環型社会」の構築が求められている。

国では各種廃棄物及びリサイクルに関する法律の制定・改正が行われ、法体系の整備が進められてきている。

三重県においても「三重県廃棄物処理計画（平成16年3月）」が策定され、持続可能な資源循環の実現を目指し、県内の廃棄物処理に関する基本的な方向性が示されている。

持続可能な循環型社会の形成のためには、これらの法及び上位計画との整合性を図りつつ、廃棄物の発生抑制及びリサイクルを促進し、市民・事業者・行政が協働して各々の役割と責任を果たした地域での取り組みを行うことが求められている。

また、津市では、新最終処分場の早期建設を最重要課題として取り組んでおり、安心・安全な施設整備を計画中であり、併せてリサイクルセンターも計画しており、資源化の向上及び最小限の埋立量とするための施設整備を検討している。

また、津市のごみ焼却施設については、平成18年1月1日の市町村合併に伴い、「西部クリーンセンター」「クリーンセンターおおたか」「河芸美化センター」「安芸美清掃センター」の4施設になったが、安芸美清掃センターは、老朽化に伴い平成18年3月31日をもって廃止したため、現在、ごみ焼却施設は3施設により運営をおこなっている。

そのような中、西部クリーンセンターの1号炉は昭和54年5月、2号炉は平成14年3月、また、クリーンセンターおおたかは平成11年3月、河芸美化センターは平成9年3月に完成し、現在操業を行なっている所であるが、平成21年3月策定の津市一般廃棄物処理基本計画に定めるごみ処理を行なうにおいては、施設整備及び更新が不可欠であることから、環境省の進める長寿命化計画を策定し施設整備に備えたい。

なお、市町村合併と同時に廃止した安芸美清掃センターは、解体撤去を行なった後、土地の有効利用の観点からストックヤードを設置して活用を図りたい。

このように、今後、ごみの3Rを推進し、排出されたごみについては適正処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努め、資源循環型社会の構築を目指すものである。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の状況

平成19年度の一般廃棄物の排出・処理状況は図1のとおりである。

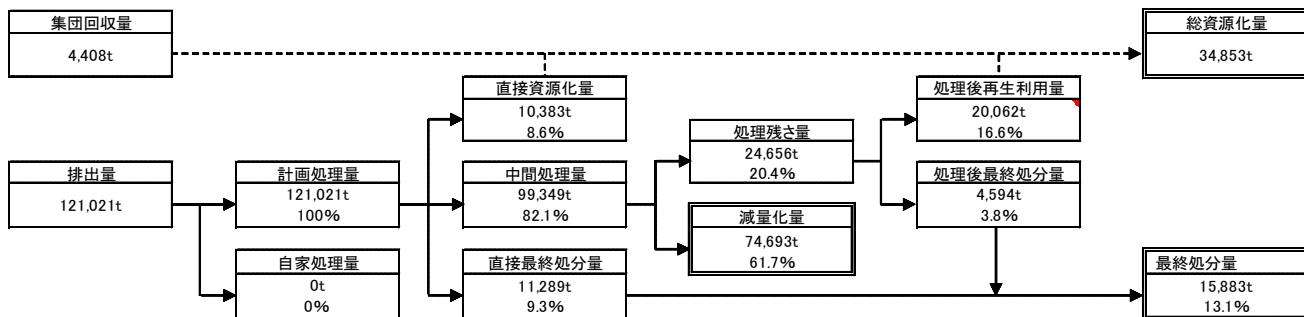
総排出量は集団回収量も含め125,429トンであり、再生利用される総資源化量は34,853トン、リサイクル率は27.8%である。

中間処理による減量化量は74,693トンであり、集団回収量を除いた排出量の概ね6割を減量化している。また、集団回収量を除いた約13%に当たる15,883トンを埋め立てている。

なお、中間処理量のうち焼却量は86,988トンである。3施設のうち津市西部クリーンセンターでは、余熱利用として発電を行い所内の設備へ電力を供給し、余剰電力については電力会社へ売電を行うとともにその他場内の給湯に利用している。

また、可燃ごみの焼却処理に伴い発生する焼却残さについては、平成14年12月から全量を(財)三重県環境保全事業団の廃棄物処理センター中間処理施設に搬入し、溶融処理によりスラグ化し、これを建設資材等に再利用を行っていたが、平成23年度からは全量を民間処理施設へ委託し、再資源化処理を行っている。

図1 一般廃棄物の処理状況フロー



(2) 一般廃棄物等の処理の目標

ア ごみ処理の減量化、再生利用に関する現状と目標

本計画の計画期間中においては廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1及び図2のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表1 減量化、再利用に関する現状と目標

指標・単位		現状(割合※1) (平成19年度)	目標(割合※1) (平成28年度)
排 出 量	事業系 総排出量	40,893 トン	20,659 トン (-49.5%)
	〃 1事業所当たりの排出量※2	3.35 トン	1.67 トン (-50.1%)
	家庭系 総排出量	80,128 トン	75,126 トン (-6.2%)
	〃 1人当たりの排出量※3	277 kg	261 kg (-5.8%)
	合 計	121,021 トン	95,785 トン (-20.9%)
再生利用量	直接資源化量	10,383 トン (8.6%)	19,622 トン (20.5%)
	総資源化量	34,853 トン (28.8%)	44,977 トン (47.0%)
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	9,823 Mwh	18,250 Mwh
減量化量	中間処理による減量化量	74,693 トン (61.7%)	48,366 トン (50.5%)
最終処分量	埋立最終処分量	15,883 トン (13.1%)	8,020 トン (8.4%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

《指標の定義》

排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量（集団回収されたごみを除く。）【単位：トン】

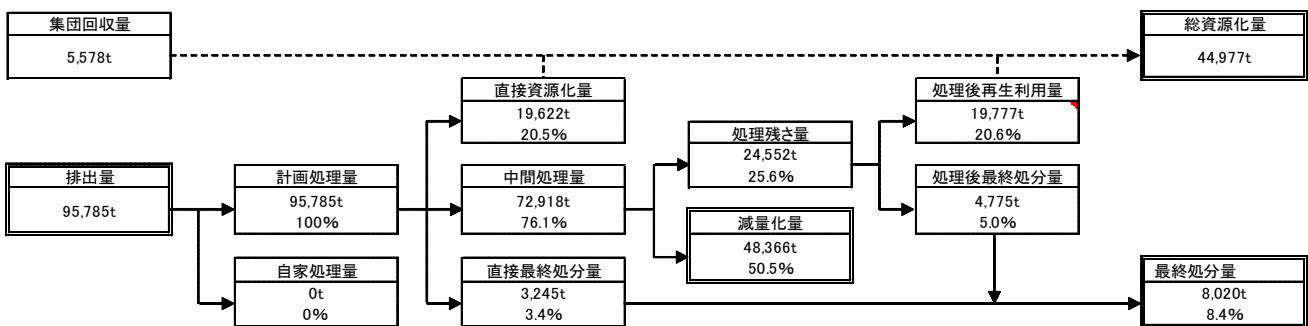
再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和【単位：トン】

熱回収量：熱回収施設において発電された年間の発電電力量【単位：MWh】

減量化量：中間処理量と処理後の残渣量の差【単位：トン】

最終処分量：埋立処分された量【単位：トン】

図2 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー



3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 有料化

現在、市の一般廃棄物処理施設へ直接搬入する場合については、搬入量に応じて手数料の徴収を行っている。今後、受益者負担の観点及びごみの減量化に対する意識の向上や、ごみの分別の徹底を図るための方策の一つとして、必要に応じて手数料の見直しを行うとともに、県内及び近隣の自治体の動向を踏まえて、家庭ごみの有料化に関する調査・検討を進める。

イ 環境教育、普及啓発、助成

自治会、環境NPOと連携し、環境フェア、市民清掃デー等環境美化運動の開催による市民、事業者、行政が共にごみ問題を共有するため普及啓発事業を行い、住民意識の高揚を図る。

また、自治会、婦人会などでごみダイエット塾を開催し、住民が主体となった自主的活動を実施する団体を育成するとともに、小学生を対象とした社会科副読本「ごみとわたしたち」の配布や、学校に出向き「ごみ教室」を開催するなど環境学習を行う。

ウ マイバッグ運動・レジ袋対策

市民・事業者・行政が連携し、レジ袋の有料化を平成21年4月より実施しており、買い物時にマイバッグを持参するなどして、レジ袋の削減を図る。

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表2のとおりである。現在、焼却施設は3箇所に分散しているが、ダイオキシン類削減対策も完了しており、当面は現施設の利用を行うものとするが、長寿命化の検討は行なっていく。今後は、リサイクルセンター及びストックヤードを整備し、リサイクル率の向上及び最終処分量の削減を図っていく。また、最終処分場については使用期限が迫っていることから、周辺環境に配慮した施設の建設を行なう。将来は、収集効率、施設の余熱利用を含めた効率的な施設の統合を検討していく。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

家庭系ごみの分別区分に準じ、収集、処分を行う。また事業所で 3,000 m²以上の建築物及び小売業を行うための店舗床面積 500 m²以上の建築物の所有者・管理者には「事業系一般廃棄物減量化計画書」の策定を義務付けており、この計画書に基づき指導を図る。

ウ 今後の処理体制の要点

- ◇ 焼却施設については長寿命化の検討を行なう。
- ◇ 新たに整備するリサイクルセンター、ストックヤードにより、リサイクル率の向上と最終処分量の削減を図る。
- ◇ 環境に配慮した最終処分場を整備する。
- ◇ 事業系一般廃棄物減量化計画書による事業系ごみ減量指導の徹底を図る。

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

上記(2)の統一化後の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表3のとおり必要な施設整備を行う。

表3 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間	承認年月日
1	最終処分場	最終処分場施設整備事業	9万m ³ /7.5年間 ※全体計画 18万m ³ /15年間 うち第1期工(H24~H27) 9万m ³ /7.5年間 第2期工(H28~H30) 9万m ³ /7.5年間	津市美杉町下之川	H24~H27	
2	マテリアルリサイクル推進施設	リサイクルセンター施設整備事業	89t/日 内訳 破碎処理設備 42 t/日 容器包装プラスチック 処理設備 25 t/日 ペットボトル処理設備 5 t/日 びん処理設備 9 t/日 可燃性粗大ごみ 処理設備 5 t/日 危険ごみ処理設備 1 t/日 蛍光管処理設備 2 t/日 乾電池 一時保管のみ	津市片田中町	H25~H27	
3	マテリアルリサイクル推進施設	ストックヤード施設整備事業	安芸美清掃センター解体 10t×2基=20t/日 ストックヤード 25m×7m=175 m ²	津市芸濃町北神山	H25~H27	

※ 現有処理施設の概要を添付（現有施設名・種類、処理する廃棄物、処理能力、所在地、竣工年等、施設の概要について一覧としたもの）

(整備理由)

事業番号1 現存施設の逼迫

- 2 津市的一体的なごみ処理の適正化、既存施設の老朽化
- 3 解体跡地の利用、効率的な収集運搬

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表 4 のとおり計画支援事業を行う。

表 4 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	最終処分場施設整備事業（事業番号 1）に係る計画支援事業	測量調査（地形測量、地質調査）、環境影響評価（現地調査、準備書、評価書）、設計（基本設計、実施設計）等	H22～H24
32	リサイクルセンター施設整備事業（事業番号 2）に係る計画支援事業	測量調査（地形測量、地質調査、詳細地質調査）、環境影響評価（現地調査、準備書、評価書）、設計（基本設計、実施設計）等	H22～H24
33	リサイクルセンター施設整備事業（事業番号 2）に係る計画支援事業	測量調査（地形測量、地質調査、詳細地質調査）、環境影響評価（現地調査、準備書、評価書）、設計（基本設計、実施設計）等	H22～H24
34	ストックヤード施設整備事業（事業番号 3）に係る計画支援事業	解体撤去工事仕様書作成、ストックヤード実施設計書作成等	H23～H26

(5) 廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表 5 のとおり計画支援事業を行う。

表 5 実施する計画策定支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
35	西部クリーンセンターごみ焼却処理施設に係る長寿命化計画事業	施設長寿命化計画作成等	H22

(6) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 再生利用品の需要拡大事業

グリーン購入の促進など再生品利用の拡大を図る。また、フリーマーケットの開催情報や不用品の交換情報などを積極的に行うとともに環境フェア等において不用品コーナーを設け、再利用の拡大を図る。

イ 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法に基づく、適切な回収、再商品化がなされるよう、関連団体や小売店などと協力して、普及啓発を行う。

ウ 不法投棄対策

地域の自治会などと一体となった普及啓発により、分別区分の徹底を進めるとともに、パトロールの強化などを行い、不法投棄防止を図る。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

災害等の発生時には、市が策定した防災計画書に基づき、迅速にごみやし尿等の処理を行うとともに、市で処理が困難な時は、三重県、県内の市町と締結している「三重県災害等廃棄物処理応援協定書」に基づき、迅速かつ適正に処理を行う。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

津市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて三重県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

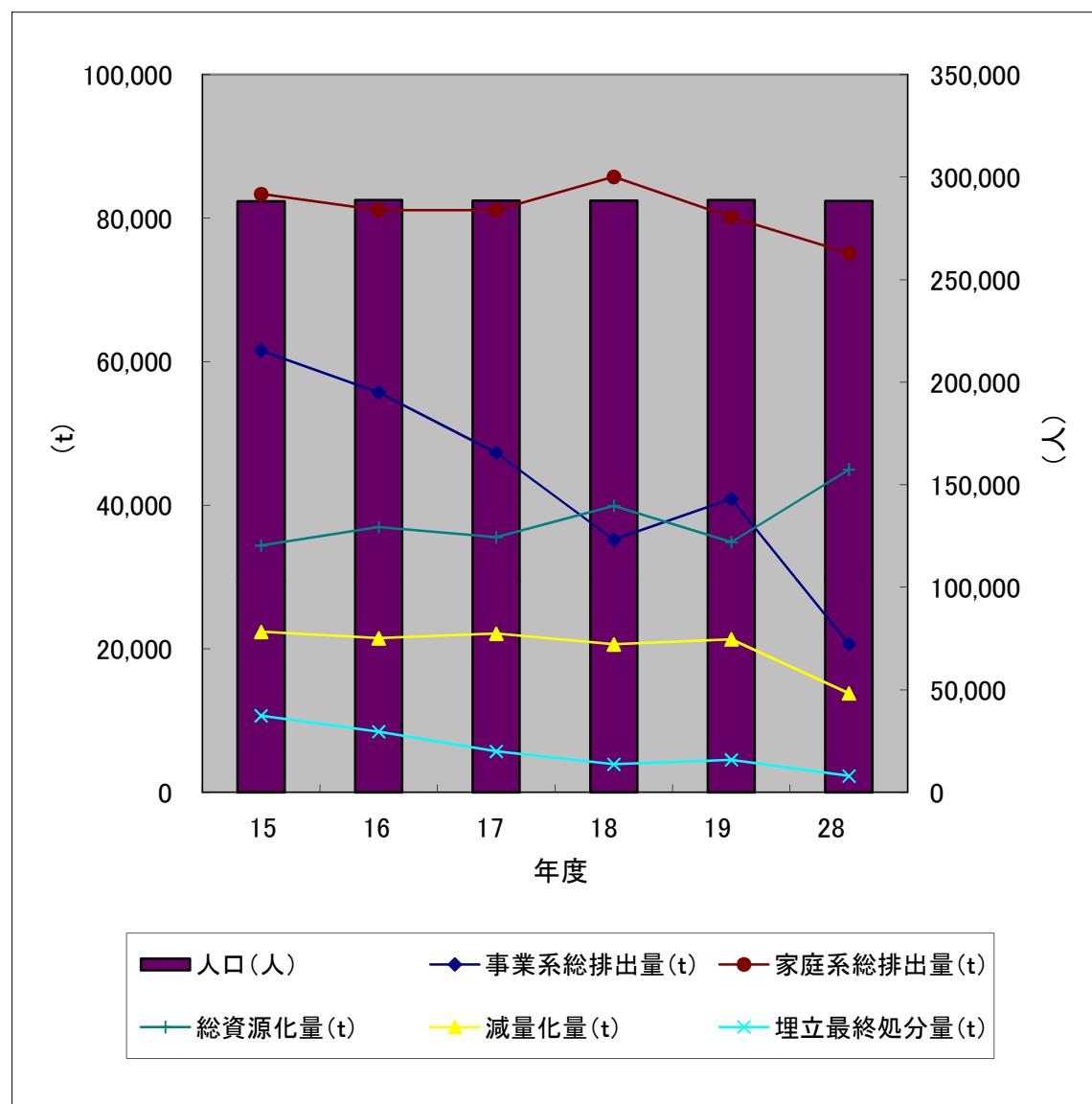
計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果がとりまとった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

資料 2 ごみの主な指標のトレンドグラフ

(年度)	15	16	17	18	19	28
事業系総排出量(t)	61,551	55,733	47,329	35,199	40,893	20,659
家庭系総排出量(t)	83,355	81,131	81,117	85,762	80,128	75,126
総資源化量(t)	34,407	36,973	35,541	39,926	34,853	44,977
減量化量(t)	78,318	75,185	77,423	72,209	74,693	48,366
埋立最終処分量(t)	37,401	29,676	20,011	13,756	15,883	8,020
人口(人)	288,167	288,831	288,538	288,600	288,878	288,333



資料 3

1 中間処理施設の概要

1) 焼却処理施設

自治体名	津市		
名称	①西部クリーンセンター	②クリーンセンターおおたか	③河芸美化センター
所在地	津市片田田中町1304番地	津市久居森町2438番地1	津市河芸町久知野392番地
形式	連続燃焼式焼却炉 (ストーク方式)	連続燃焼式焼却炉 (ストーク方式)	機械化バッチ炉 (ストーク方式)
処理能力	240t／24h(120t／24h×2炉)	195t／24h(97.5t／24h×2炉)	20t／8h(10t／8h×2炉)
排ガス処理設備	乾式有害ガス除去装置 触媒反応式脱硝装置 バグフィルタ	有害ガス除去装置 バグフィルタ	触媒反応式脱硝装置 バグフィルタ
面積	敷地面積 19,955m ² 建築面積 (新館) 2,509m ² (旧館) 2,885m ²	敷地面積 36,190m ² 建築面積 2,669m ²	敷地面積 10,600m ² 建築面積 1,538m ²
竣工年度	1号炉 昭和54年5月 (平成15年2月 改修) 2号炉 平成14年3月(新設)	平成11年3月	平成9年3月

2) 破碎、選別、圧縮処理施設

自治体	津市		
名称	④白銀環境清掃センター		
所在地	津市片田田中町1383番地		
敷地面積	162, 000m ²		
建物構造及び面積	(管理棟)鉄骨造2階建、484m ²		
破碎処理施設	形式	ハンマーシュレッダー(横型) 1基 縦型破碎機 1基	
	処理能力	横型 75t／日	縦型 30t／日
	選別方式	3種選別	
	施設面積	812m ²	
	完成年度	昭和48年4月完成 平成6年10月改修	
選別・圧縮梱包施設	(リサイクルプラザ)		
	区分	びん選別施設	ペットボトル減容施設
	選別方式	無色・茶色・その他(3色)機械選別	圧縮減容、梱包設備
	処理能力	12. 5t／日	1. 5t／日
	付帯設備	貯留ヤード等保管施設	
	施設面積	682. 22m ²	
	竣工	平成13年3月	

2 最終処分場の概要

自治体名	津市
名称	⑤白銀環境清掃センター
所在地	津市片田田中町1383番地
埋立計画面積	85, 000m ²
埋立計画容量	1, 570, 000m ³
埋立計画期間	19年間(平成3年度～)
埋立対象物	不燃ごみ、破碎残渣、焼却残渣
埋立工法	サンドイッチ工法及びセル工法
竣工	平成3年3月

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 21 年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	津市	(2) 地域内人口	291,169人 (平成21年4月1日現在)	(3) 地域面積	710km ²
(4) 構成市町村等名		(5) 地域の要件	(人口) 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 遠隔 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況					

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状 (排出量に対する割合)						目標
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
排出量	事業系 総排出量 (トン)	61,551	55,733	47,329	35,199	40,893		20,659 (H19比 -49.5%)
	1 事業所当たりの排出量 (トン/事業所)	5.0	4.6	3.9	2.9	3.4		2.2
	家庭系 総排出量 (トン)	83,355	81,131	81,117	85,762	80,128		75,126 (H19比 -6.2%)
	1 人当たりの排出量 (kg/人)	285	277	277	314	277		261
再生利用量	合 計 事業系家庭系排出量合計 (トン)	144,906	136,864	128,446	120,961	121,021		95,785 (H19比 -20.9%)
	直接資源化量 (トン)	12,483	12,048	11,637	11,134	10,383	集計中	19622 (20.5%)
	総資源化量 (トン)	34407	36973	35541	38192	34853		44977 (47.0%)
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量 MWh)	10620	11139	11165	9832	9823		18,250
中間処理による減量化量	減量化量 (中間処理前後の差 トン)	78318	75185	77423	72209	74693		48,366 (50.5%)
最終処分量	埋立最終処分場 (トン)	37401	29676	20011	13756	15883		8020 (8.4%)

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年度	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力	
西部クリーンセンター	津市	連続燃焼式焼却炉	有	240t/24h (120t/24h ×2炉)	1号炉 H54. 5 2号炉 H14. 3	—	—	—	—	—	—
クリーンセンターおおたか	津市	連続燃焼式焼却炉	有	195t/24h (97. 5t/24 h × 2炉)	H11. 3	—	—	—	—	—	—
河芸美化センター	津市	機械式バッチ炉	有	20t/8h (10t/8h × 2炉)	H9. 3	—	—	—	—	—	—
安芸美清掃センター	津市	機械式バッチ炉	有	20t/8h (10t/8h × 2炉)	1号炉 S61. 11 2号炉 H3. 5	H18. 3	廃止	—	—	—	—
白銀環境清掃センター破碎・選別・圧縮施設	津市	ハンマーシュレッダー 縦型破碎機 びん3色機械選別機 ペットボトル圧縮減溶、梱包設備 プラスチック圧縮減溶、梱包設備	有	横型75t/ 日 30t/日 12. 5t/日 1. 5t/日 34t/日	S48. 4 (H6. 10改 修) S48. 4 (H6. 10改 修) H13. 3 H13. 3 H16. 3	H28. 4	老朽化	—	—	—	—
リサイクルセンター	津市	—	—	—	—	—	津市の一体的なごみ処理の適正化、既存施設の老朽化及び高度処理の実施に伴う処理能力の不足	検討中	H28. 3	81 t /日	—
白銀環境清掃センター最終処分場	津市	管理型最終処分場	—	計画埋立容量 1, 570, 000m ³	H3. 4	H28. 4	老朽化	—	—	—	—
最終処分場	津市	—	—	—	—	—	既設施設の逼迫	覆蓋式管理型最終処分場	H28. 3	9万m ³ /7. 5年間	※全体計画 18万m ³ /15年間 うち第1期工 (H24～H27) 9万m ³ /7. 5年間 第2期工 (H28～H30) 9万m ³ /7. 5年間
ストックヤード	津市	—	—	—	—	—	収集運搬の効率化	—	H28. 3	175m ²	—

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成22年度)

事業種別	事業番号	事業主体名	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)						備考		
				単位	開始	終了	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
○再生利用に関する事業							5,444,780				393,000	1,294,000	3,757,780	5,107,780				379,000	1,286,000	3,442,780
リサイクルセンター							5,296,000				311,000	1,294,000	3,691,000	4,959,000				297,000	1,286,000	3,376,000
リサイクルセンター施設整備	2	津市		H25	H27	5,296,000				311,000	1,294,000	3,691,000	4,959,000				297,000	1,286,000	3,376,000	
ストックヤード施設整備	3	津市		H25	H27	148,780				82,000		66,780	148,780				82,000		66,780	
○最終処分に関する事業							5,680,000				1,210,000	2,131,000	2,339,000	4,749,000				1,013,000	2,083,000	1,653,000
最終処分場施設整備	1	津市		H24	H27	5,680,000				1,210,000	2,131,000	2,339,000	4,749,000				1,013,000	2,083,000	1,653,000	
○施設整備に関する計画支援に関する事業							432,917	78,300	191,167	158,200		5,250		410,750	78,300	169,000	158,200		5,250	
計画支援事業	31	津市		H22	H24	288,300	78,300	122,000	88,000					288,300	78,300	122,000	88,000			
	32			H22	H24	63,100		28,000	35,100					58,600		23,500	35,100			
	33			H22	H24	63,100		28,000	35,100					58,600		23,500	35,100			
	34			H23	H26	18,417		13,167			5,250			5,250				5,250		
○廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業							5,300	5,300						5,300	5,300					
ごみ焼却施設長寿命化計画	35	津市		H22	H22	5,300	5,300							5,300	5,300					
合 計						11,562,997	83,600	191,167	158,200	1,603,000	3,430,250	6,096,780	10,272,830	83,600	169,000	158,200	1,392,000	3,374,250	5,095,780	

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金必要の有無	事業計画						備考	
					開始	終了		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみの有料化	ごみ有料化によるごみの減量及びリサイクル促進の意識向上を図る。	津市	H22	H27									
	12	環境教育、普及啓発	住民や小学生等に対し、ごみの分別や資源化の大切さを普及啓発する。								調査・研究				
	13	マイバッグ運動の推進	市民・事業者・行政が連携しながら、レジ袋の有料化及びマイバッグ運動を展開する。								ごみダイエット塾の開催、小学生への社会科副読本「ごみとわたしたち」の配布、清掃デー・環境フェアの開催				
処理体制の構築、変更に関するもの	21	分別の徹底	分別の徹底により資源化率の向上及び最終処分量の削減を図る。	同上	H22	H27									関連事業2、3、4
	22	事業系一般廃棄物処理の指導	多量排出事業者にごみの減量、処理に関する計画書を作成させ、廃棄物の減量化の推進を図る。								普及啓発				
処理施設の整備に関するもの	1	最終処分場施設整備	全体計画18万m ³ /15年間のうち第1期工(H24～H27)として9万m ³ /7.5年間を整備する。	同上	H24	H27	○								第1期工 H24～H27 第2期工 H28～H30
	2	リサイクルセンター施設整備													関連事業21
	3	ストックヤード施設整備													
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1の計画支援		同上	H22	H24	○				測量調査、環境影響評価、設計等				
	32	2の計画支援									測量調査、環境影響評価、設計等				
	33	3の計画支援									測量調査、環境影響評価、設計等				
	34	4の計画支援									工事仕様書作成、実施設計書作成等				
廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援に関するもの	35	西部クリーンセンターごみ焼却処理施設に係る長寿命化計画事業		同上	H22	H22	○				長寿命化計画				
その他	41	再利用・再生品の利用拡大	グリーン購入の促進及びエコステーション等により不用品の再利用を図る。												
	42	焼却灰の溶融スラグ化	焼却灰の再資源化処理により建設資材等に有効利用を図る。	同上	H22	H27					啓発				
	43	不法投棄対策	自治会と協力しながらパトロールの強化を行う。								焼却灰の処理委託				
	44	災害時の廃棄物処理	地域防災計画及び三重県災害等廃棄物処理応援協定書に基づき災害時の廃棄物の適正処理を行う。	同上	H22	H27					パトロールの実施				
											計画に基づく適正処理				

【参考資料様式 1】

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 三重県

(1) 事業主体名	津市																
(2) 施設名称	リサイクルセンター																
(3) 工期	平成25年度～平成27年度																
(4) 施設規模	<p>処理能力 89t／日</p> <p>内訳</p> <table> <tr><td>破碎処理設備</td><td>42t／日</td></tr> <tr><td>容器包装プラスチック処理設備</td><td>25t／日</td></tr> <tr><td>ペットボトル処理設備</td><td>5t／日</td></tr> <tr><td>びん処理設備</td><td>9t／日</td></tr> <tr><td>可燃性粗大ごみ処理設備</td><td>5t／日</td></tr> <tr><td>危険ごみ処理設備</td><td>1t／日</td></tr> <tr><td>蛍光管処理設備</td><td>2t／日</td></tr> <tr><td>乾電池</td><td>一時保管のみ</td></tr> </table>	破碎処理設備	42t／日	容器包装プラスチック処理設備	25t／日	ペットボトル処理設備	5t／日	びん処理設備	9t／日	可燃性粗大ごみ処理設備	5t／日	危険ごみ処理設備	1t／日	蛍光管処理設備	2t／日	乾電池	一時保管のみ
破碎処理設備	42t／日																
容器包装プラスチック処理設備	25t／日																
ペットボトル処理設備	5t／日																
びん処理設備	9t／日																
可燃性粗大ごみ処理設備	5t／日																
危険ごみ処理設備	1t／日																
蛍光管処理設備	2t／日																
乾電池	一時保管のみ																
(5) 処理方式	破碎選別・圧縮梱包処理等・せん断処理等																
(6) 地域計画内の役割	資源化率向上、最終処分量の削減を図るため、より効率的な処理が図られた施設とする。																
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	無																
(8) 事業計画額	5,296,000千円 (交付対象事業額 4,959,000千円)																

【参考資料様式 1】

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 三重県

(1) 事業主体名	津市
(2) 施設名称	ストックヤード
(3) 工期	平成 25 年度～平成 27 年度
(4) 施設規模	175 m ²
(5) 処理方式	—
(6) 地域計画内の役割	解体跡地の利用。リサイクル率の向上により増加する資源物を一時保管し、効率的な収集運搬を図る。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有

(8) ストック対象物	資源物等
-------------	------

(9) 事業計画額	148,780 千円 (交付対象事業額 148,780 千円)
-----------	------------------------------------

【参考資料様式 3】

施設概要（最終処分場系）

都道府県名 三重県

(1) 事業主体名	津市		
(2) 施設名称	津市一般廃棄物最終処分場		
(3) 工期	平成 24 年度～平成 27 年度 ※全体計画 第 1 期工 平成 24 年度～平成 27 年度 第 2 期工 平成 28 年度～平成 30 年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積 8.9ha	埋立面積 0.6ha ※全体計画 第 1 期工 0.6ha 第 2 期工 0.6ha	埋立容積 90,000 m ³ ※全体計画 第 1 期工 90,000 m ³ 第 2 期工 90,000 m ³
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 平成 28 年度 埋立終了 平成 42 年度 ※全体計画 第 1 期工 埋立開始 平成 28 年度 埋立終了 平成 42 年度 第 2 期工 埋立開始 平成 31 年度 埋立終了 平成 42 年度		
(6) 跡地利用計画	未定		
(7) 地域計画内の役割	適正処理を実施するものの、どうしても処理できないものを埋め立てるが、埋立前処理として洗浄し、適正管理することにより、周辺地域の環境保全に資する施設とする。		
(8) 廃焼却施設解体工事 の有無	無		
(9) 事業計画額	5,680,000 千円 (交付対象事業額 4,749,000 千円)		

【参考資料様式 6】

計画支援概要

都道府県名 三重県

(1) 事業主体名	津市			
(2) 事業目的	最終処分場施設整備事業（事業番号1）に係る計画支援事業	リサイクルセンター施設整備事業（事業番号2）に係る計画支援事業	リサイクルセンター施設整備事業（事業番号3）に係る計画支援事業	ストックヤード施設整備事業（事業番号4）に係る計画支援事業
(3) 事業名称	計画支援事業	計画支援事業	計画支援事業	計画支援事業
(4) 事業期間	平成22年度～平成24年度	平成22年度～平成24年度	平成22年度～平成24年度	平成23年度～平成26年度
(5) 事業概要	測量調査、環境影響評価、設計等	測量調査、環境影響評価、設計等	測量調査、環境影響評価、設計等	工事仕様書作成、実施設計書作成等
(6) 事業計画額	288,300千円	63,100千円	63,100千円	18,417千円

【参考資料様式 6】

長寿命化計画策定支援概要

都道府県名 三重県

(1) 事業主体名	津市
(2) 事業目的	焼却処理施設長寿命化のため
(3) 事業名称	西部クリーンセンターごみ焼却施設に係る長寿命化計画事業
(4) 事業期間	平成22年度
(5) 事業概要	施設長寿命化計画作成
(6) 事業計画額	5, 300千円